

× 整 理 番 号	
× 審 査 結 果	
× 受 理 年 月 日	年 月 日
× 認 定 番 号	

保安機関認定申請書

年 月 日

長崎県知事 様

氏名又は名称及び  
法人にあっては  
その代表者の氏名

住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第 2 9 条第 2 項の規定により同  
条第 1 項の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

- 1 保安業務に係る事業所の名称及び所在地
- 別紙 1 のとおり
- 2 認定を受けようとする保安業務区分
- 別紙 1 のとおり
- 3 保安業務区分ごとの一般消費者等の数
- 別紙 1 のとおり
- 4 当該保安業務に係る液化石油ガス販売事業を行う販売所の所在する都道府県名

## 別紙 1 保安業務に係る事業所の名称及び所在地等

[illegible]

(注) 上記表中の 2. 認定を受けようとする保安業務区分欄、3. 保安業務区分ごとの一般消費者等の数欄の - の記号は認定を受けないことを示す。

保安業務計画書

事業所の名称：

事業所の所在地：

保安業務区分	供給開始 時点検・ 調査	容器交換 時等供給 設備点検	定期供給 設備点検	定期消費 設備調査	周 知	緊急時 対応	緊急時 連絡
一般消費者等の数							
保安業務資格者の数	液化石油ガス設備士又は第2種販売主任者 人 製造保安責任者 人 その他 人 ( )						
調査員の数							
保安業務資格者及び調査員以外の者であって保安業務に従事する者							
年間実動日数又は平均月間実動日数		日 / 月	日 / 年	日 / 年			
保安業務用機器							
	自記圧力計	個				個	
	マノメーター	個					
	ガス検知器	個				個	
	漏えい検知液	個				個	
	緊急工具類	個				個	
	一酸化炭素測定器	個				個	
	ボーリングバー	個				個	
							は法定数
緊急時対応を行う場合にあってはその方法	出動手段 : 自動車 ( 台 ) 緊急時連絡受信方法 : 電 話 ( ) 集中監視システム導入 : 無・有 ( 戸 )						

- ( 備考 ) 1 事業所ごとに記載すること。  
2 消費者等の数は受託可能な数を記載すること。

保安業務資格者及び保安機器の確保状況

事業所の名称

( 資格者数 )

数 値 番 号    ~					
算定式より求めた数値		+		+	

必要人数
人

資格者等確保人数		
総数		人
設備士	二種販売	その他
人	人	人

資格者は、事業所ごとに少なくとも1人は第二種販売主任者免状の交付を受けたものであること。  
免状を重複所有している場合には、液化石油ガス設備士免状、高圧ガス販売主任者免状（販）、高圧ガス製造保安責任者免状（乙化・丙化等）、業務主任者の代理者、液化石油ガス調査員の順に1種類の免状だけを記載すること。

( 自記圧力計又はマノメータ )

数 値 記 号 A ~ G					
算定式より求めた数値		+		+	

必要個数
個

確保個数
個

( ガス検知器 )

数 値 記 号 A ~ G					
算定式より求めた数値		+		+	

必要個数
個

確保個数
個

( 漏洩検知液 )

数 値 記 号 A ~ G					
算定式より求めた数値		+		+	

必要個数
個

確保個数
個

( 緊急工具類 )

数 値 記 号 A ~ G					
算定式より求めた数値		+		+	

必要個数
個

確保個数
個

( 一酸化炭素測定器 )

数 値 記 号 A ~ G					
算定式より求めた数値		+		=	

必要個数
個

確保個数
個

( ボーリングバー )

数 値 記 号 A ~ G					
算定式より求めた数値		+		+	

必要個数
個

確保個数
個

- ( 注 ) 1 保安業務区分番号の1～4の認定を受ける場合は、2～4の認定を受けることで、1を兼ねることになります。  
2 保安業務区分番号の6～7の認定を受ける場合は、6のみの認定を受けることで、7を兼ねることになります。  
3 保安業務区分番号の1～7の全ての認定を受ける場合は、2～6の5区分の業務の認定を受けることで、全ての保安業務が認定を受けたことになります。

# 保安業務資格者及び保安機器の算定根拠

事業所の名称

保安業務区分	資格者算定式	算定及び求められた資格者数値	保安業務用機器と必要数値
業務区分1 供給開始時点検・調査	消費者戸数 ----- 20,000	$\frac{\text{ }}{20,000} = \text{ }$	○自己計測又はマノメータ ○ガス検知器 ○漏洩検知液（石鹼水） ○緊急工具類 ○一酸化炭素測定器 ○ポーリングバー 必要数値は 同数値 A $\text{ }$
業務区分2 容器交換等供給設備点検	消費者戸数 ----- 100 × 年間実動日数	$\frac{\text{ }}{100 \times \text{ }} = \text{ }$	○漏洩検知液（石鹼水） ○緊急工具類 必要数値は + 調査員 B $\text{ }$
業務区分3 定期供給設備点検	消費者戸数 × 1 ----- × ----- 30 × 年間実動日数 4	$\frac{\text{ }}{30 \times \text{ }} \times \frac{1}{4} = \text{ }$	○自己計測又はマノメータ ○ガス検知器 ○漏洩検知液（石鹼水） ○緊急工具類 ○ポーリングバー 必要数値は 同数値 C $\text{ }$
業務区分3 - 1 補助員を伴って点検する場合	消費者戸数 × 1 ----- × ----- 30 × (4 ÷ 3) × 年間実動日数 4	$\frac{\text{ }}{30 \times (4 \div 3) \times \text{ }} \times \frac{1}{4} = \text{ }$	○自己計測又はマノメータ ○ガス検知器 ○漏洩検知液（石鹼水） ○緊急工具類 ○一酸化炭素測定器 ○ポーリングバー 必要数値は 同数値 D $\text{ }$
業務区分4 定期消費設備調査	消費者戸数 × 1 ----- × ----- 25 × 年間実動日数 4	$\frac{\text{ }}{25 \times \text{ }} \times \frac{1}{4} = \text{ }$	○自己計測又はマノメータ ○ガス検知器 ○漏洩検知液（石鹼水） ○緊急工具類 ○一酸化炭素測定器 ○ポーリングバー 必要数値は 同数値 E $\text{ }$
業務区分4 - 1 補助員を伴って点検する場合	消費者戸数 × 1 ----- × ----- 25 × (4 ÷ 3) × 年間実動日数 4	$\frac{\text{ }}{25 \times (4 \div 3) \times \text{ }} \times \frac{1}{4} = \text{ }$	○自己計測又はマノメータ ○ガス検知器 ○漏洩検知液（石鹼水） ○緊急工具類 ○一酸化炭素測定器 ○ポーリングバー 必要数値は 同数値 F $\text{ }$
業務区分5 周知	消費者戸数 ----- 20,000	$\frac{\text{ }}{20,000} = \text{ }$	無 し
業務区分6 緊急時対応	消費者戸数 ----- 20,000	$\frac{\text{ }}{20,000} = \text{ }$	○自己計測又はマノメータ ○ガス検知器 ○漏洩検知液（石鹼水） ○緊急工具類 ○一酸化炭素測定器 ○ポーリングバー 必要数値は 同数値 G $\text{ }$
業務区分7 緊急時連絡 (当該消費者戸数が2万戸 以下の場合)	消費者戸数 ----- 20,000	$\frac{\text{ }}{20,000} = \text{ }$	無 し
業務区分7 - 1 (当該消費者戸数が2万戸 を超える場合)	(消費者戸数 20,000) ----- + 1 80,000	$(\frac{\text{ }}{80,000} - \frac{\text{ }}{20,000}) + 1 = \text{ }$	無 し

## 保安業務を兼ねる場合の軽減措置の算定根拠について

業務区分8 定期供給設備点検及び 定期消費設備調査	消費者戸数 × 1 ----- × ----- 20 × 年間実動日数 4	$\frac{\text{ }}{20 \times \text{ }} \times \frac{1}{4} = \text{ }$	○自己計測又はマノメータ ○ガス検知器 ○漏洩検知液（石鹼水） ○緊急工具類 ○ポーリングバー 必要数値は 同数値 F $\text{ }$
業務区分8 - 1 補助員を伴って調査を 行う場合	消費者戸数 × 1 ----- × ----- 20 × (4 ÷ 3) × 年間実動日数 4	$\frac{\text{ }}{20 \times (4 \div 3) \times \text{ }} \times \frac{1}{4} = \text{ }$	○一酸化炭素測定器 G $\text{ }$
業務区分9 容器交換等供給設備点検 定期供給設備点検 定期消費設備調査のうち 一または二以上の保安業務 及び消防を実施する場合	消費者戸数 ----- 40,000	$\frac{\text{ }}{40,000} = \text{ }$	無 し

## 保安業務資格者一覧表

事業所の名称：

事業所の所在地：

氏 名	免状の種類	交付県・免状番号	交付年月日

(注) 1 . 免状の種類欄は、免状を重複所有している場合は、液化石油ガス設備士免状、第 2 種販売主任者免状、高圧ガス保安責任者免状(乙化、丙化等)、業務主任者の代理者、充填作業者、調査員の順に 1 種類の免状だけを記載すること。

2 . 免状番号欄は、番号の前に免状交付の県名を記載すること。(例) 長崎第 1 2 3 4 5 号

誓 約 書

年 月 日

長崎県知事 様

氏名又は名称及び  
法人にあっては  
その代表者の氏名

住 所

下記の者は、当社の業務を行う役員であり、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に  
関する法律第 3 0 条に規定する欠格条項に該当しないことを誓約いたします。

記

	役職名	氏 名	現 住 所
代表者			
役員			

（注）非常勤の役員を含み監査を行う役員を除く。

## 役員及び規則第 33 条に定める構成員の説明書

### ( 1 ) 役員構成及び履歴

氏 名	職 名	履 歴

( 注 ) 非常勤の役員を含み監査を行う役員を除く。( 非常勤役員の場合は履歴欄にその旨を記載する )

### ( 2 ) 役員構成の状況

発行済株式の総数：		株 資本の額：
保安業務に係る構成員の持株比率：		%



会 社 概 要

事業者名			登録番号	号
住 所			電話番号	
			資本金	万円
代表者名				
売上金額	万円	液化石油ガス部門売上金額	万円	
社員総数	名	液化石油ガス部門社員数	名	
事業内容	1 2 3 4 5 6 7			

( 注 ) 1 . 売上金額欄は、直近の事業年度の売上金額を記載のこと。  
2 . 事業内容欄は、定款で具体的に記入されていないものがあれば記載すること。